

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月5日

上場会社名 **株式会社 ディスコ**
 コード番号 6146

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 溝呂木 齊

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 中山 勉 TEL (03)3743-0111(代表)

中間決算取締役会開催日 平成14年11月5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	17,821	(7.9)	485	(-)	335	(-)
13年9月中間期	16,512	(54.2)	708	(-)	717	(-)
14年3月期	30,374		2,340		2,290	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	135	(-)	4 21	4 21
13年9月中間期	625	(-)	19 48	-
14年3月期	1,795		55 91	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 29百万円 13年9月中間期 62百万円 14年3月期 146百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 32,116,261株 13年9月中間期 32,117,069株 14年3月期 32,116,937株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	62,189	48,802	78.5	1,519 56
13年9月中間期	66,085	50,230	76.0	1,563 98
14年3月期	63,720	49,203	77.2	1,532 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 32,116,206株 13年9月中間期 32,117,026株 14年3月期 32,116,556株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,881	508	2,916	6,127
13年9月中間期	6,718	5,818	150	6,522
14年3月期	7,655	6,025	2,455	7,762

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	1,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

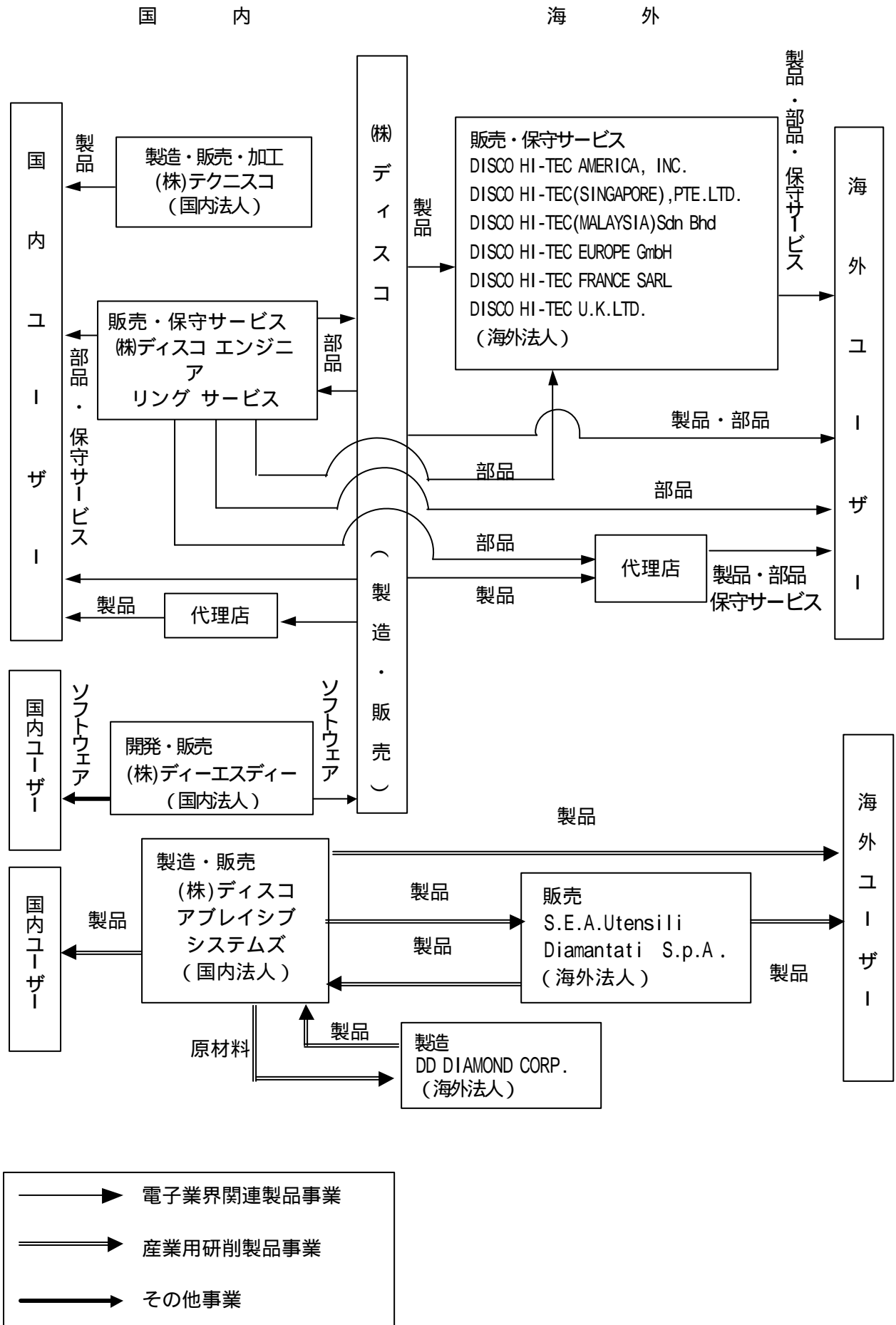
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社 14 社、関連会社 2 社により構成されており、事業は、半導体製造装置、精密切断装置の製造・販売を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、研削切断工具の製造・販売、精密電子部品の加工・販売、コンピューターシステムのソフト・ハードの開発・販売を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
電子業界関連製品事業	半導体製造装置 精密切断装置等 の製造・販売	ダイシングソー、 サーフェスグラ インダー、カッテ リングソー、スライ シングマシン、ダ イヤモンドブレ ード等	製造 当社 他 1 社 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE, LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 3 社
	精密電子部品の加 工・販売	精密電子部品の加 工等	(株)テクニスコ
	上記の装置等に係る 保守・サービス	—————	(株)ディスコ エンジニアリング サービス DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE, LTD. DISCO HI-TEC(MALAYSIA)Sdn Bhd DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC FRANCE SARL DISCO HI-TEC U.K.LTD.他 3 社
産業用研削製品事業	研削切断工具の製 造・販売	ダイヤモンドホ イール、研削切断 砥石等	製造 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD DIAMOND CORP. S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A. 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DISCO-SEA AMERICA, INC.他 2 社
その他事業	コンピューターシス テムのソフト・ハー ドの開発・販売	—————	(株)ディーエスディー

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の基本方針

当社は、創業以来、一貫して様々な素材を高い精度で加工することを追求し続け、高度な技術レベルを開拓してまいりました。素材を加工する際には、ほぼ例外なく「切る」、「削る」、「磨く」というプロセスが必要となりますが、今後とも、当社のコアである高度な「Kiru, Kezuru, Migaku」（切る、削る、磨く）技術に特化し、これをより一層高め、そこから生まれる新しい技術により人々の暮らしの快適さや便利さの追求を力強く支援していくとともに、当社の存在が長期に亘り世の中で必要とされるために、良質な企業文化の構築に意を注いでいきます。そして株主やお取引先、従業員など当社を取り巻くステークホルダーとの価値交換性の向上を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、基本的にはROE（株主資本利益率）を向上させる中で、業績に裏付けられた成果の配分を行う方針であります。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、業績などに応じて増配等の弾力的な還元策を図ってまいりました。

当中間期につきましては、損失を計上した前中間期に比べ業績面で改善はしたものの利益水準としては依然低いものとならざるを得ないため、中間配当金は1株当たり10円（前期は1株当たり10円）にて実施させていただく予定であります。

内部留保については、技術革新の激しいエレクトロニクス関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

なお、前期に実施した擬似ストックオプションと同様、当期におきましても、役員や従業員の業績向上努力とそれに対する成果配分を株主利益により密接に関連付けることにより、一層の業績向上と株主重視の経営を一段と進める狙いから、当社及び子会社の役員・従業員の一部を対象とするインセンティブプラン（新株予約権の割当）を導入いたしました。

(3) 中長期の経営戦略

PCや携帯電話、デジタル家電など、最終製品のマーケットは一頃の調整局面を脱しつつあるものの回復は力強さを欠き、先行きについても未だ不透明な面が払拭しきれません。しかし、半導体や各種電子部品は、中長期的にはデジタル化やブロードバンド化の進展などを牽引力として、量的な面でもさらなる成長が期待できることに加え、一層の高機能化、高速・大容量化、小型化などの技術革新が進展していくことが見込まれております。例えば、当社に関わる部分で言えば、ICチップを封止するパッケージの形態の多様化や、ひとつのパッケージの中に複数のチップを積層して搭載するMCP（マルチ・チップ・パッケージ）、low-k膜（低誘電率膜）等の新材料の出現など、加工法が従来以上に多様化し、かつ難しいものが増えてきております。

また、最近では、半導体のみではなく電子部品分野でも従来からのダイシングソーへの需要に加え、薄型化などへの要求が高まり、研削加工つまりグラインダーの利用ニーズが高まる等、既存技術の用途拡大も見られております。

このような技術革新が当社にとっても大きなビジネスチャンスにつながりますが、当社は、機械（ハード）と消耗品（ハード）両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、両製品の最適な組み合わせ、使い方を提供するアプリケーション技術（ソフト）により、ユーザーに対して最適なソリューションを提供し続けてまいります。さらに、この3つの技術の研究開発を引き続き積極的、有機的に進めることにより技術的優位性を堅持するとともに、新たな加工ニーズの開拓により事業の裾野拡大を図ってまいります。

なお、このたび当社は従来から有するメカトロニクス技術と最先端レーザーテクノロジーを融合させた全自動300mmウェーハ対応レーザーソーDFL7160を開発いたしました。当面のニーズとしては、近年高速デバイスに採用されつつある、低誘電率膜（low-k膜）の除去が上げられますが、今後アプリケーション技術の開発を進め、一部の最先端デバイスの加工などをターゲットとして新たなマーケットの開拓を図ってまいります。

以上の基本戦略に基づき、業績の向上と経営効率化を進め2010年までにROE（株主資本利益率）15%を安定的に確保できるような収益体質を作り上げることを経営上の目標としております。

3. 経営成績

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門においてはIT不況による生産調整やデフレ進行による企業収益の低迷により民間設備投資が前年度に引き続き減少しました。個人部門においては厳しい雇用情勢や所得環境、先行きへの不安などから個人消費が低迷を続けました。輸出の増加により、一部輸出関連部門を中心に生産や景況感の改善が見られましたが、デフレ傾向の持続と株安、金融システム不安など、景気の先行きについて依然不透明な状況にあります。一方、世界経済におきましては、米国における好調な個人消費や住宅投資、アジア諸国におけるIT関連製品の輸出や中国経済の成長などにより景気拡大が続きしました。しかし、米国企業の会計不信問題、イラク情勢の緊迫化などによる世界同時株安や、米国景気の拡大テンポ鈍化などを理由に先行き懸念が高まりつつあります。

半導体業界や電子部品業界におきましては、パソコンや携帯電話、デジタル家電など最終製品の在庫調整が概ね終了したことを受け、生産の拡大や設備投資の再開など前年度に比べると回復基調がかなり鮮明になりました。

このような状況のもと、当社は積極的な営業活動を展開した結果、精密ダイヤモンド砥石や機械装置の受注が回復したことを主因として、当中間連結期間は、連結売上高178億21百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。売上面での回復に加え、製品構成の改善や前期より実施している各種のコスト削減効果が浸透したこと等により、連結営業利益4億85百万円（対前年同期比11億93百万円増）、連結経常利益3億35百万円（対前年同期比10億53百万円増）、連結当期純利益1億35百万円（対前年同期比7億60百万円増）と利益面でも各々改善しました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

電子業界関連製品事業

半導体メーカーの生産稼働率が引き続き改善したことを受け、消耗品である精密ダイヤモンド砥石の受注が期初より好調に推移したことに加え、設備投資意欲にも回復が見られ、ダイシングソー、グラインダーなどの機械装置の受注が大幅に改善しました。この結果、当中間連結会計期間における部門売上高は165億14百万円（対前年同期比10.4%増）となり、部門営業利益は、19億52百万円（対前年同期比131.3%増）となりました。

産業用研削製品事業

積極的な販売活動を展開しましたが、国や地方公共団体による公共事業抑制策などの影響を受け、売上高は12億88百万円（前年同期比8.0%減）となりました。当事業はより一層の利益責任を持たせ経営効率化を図るべく昨年度下期に分社化しましたが、部門営業利益は19百万円でありました。

その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けのコンピュータソフトの設計、販売を手がける子会社が担っておりますが、当中間期には前中間期のような大口の受注が入らず売上高96百万円（前年同期比55.8%減）と大幅に減少し、これにより部門営業利益は40百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内

台湾や韓国などは当社が海外販売会社を通さずに直接輸出をし現地の代理店を通じて販売しておりますが、これらの地域の半導体メーカー向けの輸出が回復し、電子業界関連製品事業の売上高が増加しました。また、国内の半導体メーカーに対する売上高も好調であったため、売上高は150億43百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比207.9%増）となりました。

在外（北米、アジア、ヨーロッパ）

北米地域は半導体メーカーの製造拠点のアジア地域への移転など構造的要因があり、売上高は21億58百万円（前年同期比13.3%減）と前年同期比減少しました。損益面ではコストの削減に取り組み営業利益で19百万円（前年同期比49百万円増）を確保しました。シンガポール、マレーシア、タイなどのアジア地域は半導体メーカーの稼働率アップや設備投資再開などにより売上高20億27百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は2億79百万円（前年同期比321.1%増）となりました。ヨーロッパ地域におきましても、半導体メーカーの設備投資の回復により、売上高が24億70百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益で1億69百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、これにより海外売上高は、北米が20億78百万円（前年同期比15.4%減）、アジアが58億68百万円（前年同期比75.4%増）、ヨーロッパ地域が24億77百万円（前年同期比3.1%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の比率は58.5%（前年同期は49.7%）と前年同期比8.8ポイント増加しました。

（2）通期の見通し

米国経済をはじめとする世界経済の減速懸念などのマクロ要因や、PC、携帯電話など最終製品に対する需要回復の鈍さ等、半導体業界、電子部品業界を巡る環境は、ここに来て不透明感が強まってきております。当社のユーザーにおきましても設備投資の先送りなどの動きが一部で見られるようになっております。しかしながら、一方で、ウェーハの極薄化など最先端加工向けの装置の引き合い等は順調に推移している等、プラス面マイナス面が相半ばする状況になっております。

以上のような状況を考慮し、現時点では通期連結売上高370億円（前年同期比21.8%増）、通期連結経常利益18億円（前年同期比40億90百万円増）、通期連結当期純利益10億円（前年同期比27億95百万円増）と見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が3億41百万円（前年同期比11億99百万円増）となり損益状況が好転したことに加え、法人税等の支出が2億59百万円と前年同期比58億24百万円減少したこと等により、「営業活動によるキャッシュフロー」は、18億81百万円（前年同期比85億99百万円増）と、大幅に改善しました。

また、「投資活動によるキャッシュフロー」では、前年同期にあった長谷工場の建設代金の支出などの大型の設備投資支払いが一巡したことから、5億8百万円と前年同期比53億10百万円減少しました。

この結果、「営業活動によるキャッシュフロー」と「投資活動によるキャッシュフロー」を合算したフリーキャッシュフローは、13億72百万円と、前年同期に比べ139億9百万円と大幅に改善しました。

「財務活動によるキャッシュフロー」では、上記のフリーキャッシュフローなどを原資に金融機関からの短期借入金の返済を進めたため、マイナス29億16百万円と、前年同期比30億67百万円減となりました。

以上により、当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、61億27百万円と、期首残高に比べ16億35百万円減となりました。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	36,018	57.9	39,170	59.3	37,126	58.3
現金及び預金	6,127		6,522		7,762	
受取手形及び売掛金	10,544		10,007		8,526	
棚卸資産	17,030		20,515		18,561	
その他	2,346		2,155		2,304	
貸倒引当金	29		30		29	
固定資産	26,171	42.1	26,915	40.7	26,593	41.7
有形固定資産	19,283	31.0	20,409	30.9	19,538	30.6
建物及び構築物	8,514		8,819		8,863	
機械装置及び運搬具	2,966		3,835		3,096	
土地	5,716		5,704		5,720	
その他	2,086		2,050		1,857	
無形固定資産	871	1.4	1,026	1.5	953	1.5
投資その他の資産	6,016	9.7	5,479	8.3	6,101	9.6
投資有価証券	1,354		1,624		1,345	
その他	4,735		3,922		4,827	
貸倒引当金	73		67		72	
資産合計	62,189	100.0	66,085	100.0	63,720	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	9,869	15.9	13,333	20.2	10,967	17.2
支払手形及び買掛金	3,353		5,344		2,077	
短期借入金	2,912		3,878		5,473	
未払法人税等	647		708		675	
賞与引当金	922		957		893	
製品保証引当金	117		147		92	
その他	1,914		2,297		1,755	
固定負債	3,474	5.5	2,478	3.7	3,494	5.5
新株引受権付社債	312		-		312	
長期借入金	699		-		733	
退職給付引当金	1,593		1,604		1,529	
役員退職慰労引当金	840		849		894	
その他	28		23		25	
負債合計	13,343	21.4	15,811	23.9	14,462	22.7
[少数株主持分]						
少数株主持分	43	0.1	44	0.1	54	0.1
[資本の部]						
資本金	-	-	9,770	14.8	9,770	15.3
資本準備金	-	-	10,637	16.1	10,637	16.7
連結剰余金	-	-	30,285	45.8	28,794	45.2
その他有価証券評価差額金	-	-	34	0.1	57	0.1
為替換算調整勘定	-	-	428	0.6	51	0.1
自己株式	-	-	0	0.0	4	0.0
資本金	9,770	15.7	-	-	-	-
資本剰余金	10,637	17.1	-	-	-	-
利益剰余金	28,604	46.0	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	42	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	246	0.4	-	-	-	-
自己株式	6	0.0	-	-	-	-
資本合計	48,802	78.5	50,230	76.0	49,203	77.2
負債、少数株主持分及び資本合計	62,189	100.0	66,085	100.0	63,720	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	当 中 間 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	17,821	100.0	16,512	100.0	30,374	100.0
売 上 原 価	9,799	55.0	9,282	56.2	17,781	58.5
売 上 総 利 益	8,021	45.0	7,229	43.8	12,592	41.5
販管費及び一般管理費	7,536	42.3	7,938	48.1	14,932	49.2
営 業 利 益	485	2.7	708	4.3	2,340	7.7
営 業 外 収 益	172	1.0	181	1.1	471	1.6
受取利息及び受取配当金	21		41		66	
持分法による投資利益	29		-		-	
為 替 差 益	-		-		164	
そ の 他	121		139		240	
営 業 外 費 用	322	1.8	190	1.1	422	1.4
支 払 利 息	18		17		36	
棚卸資産廃棄損	-		-		96	
持分法による投資損失	-		62		146	
為 替 差 損	208		81		-	
そ の 他	94		28		143	
経 常 利 益	335	1.9	717	4.3	2,290	7.5
特 別 利 益	34	0.2	32	0.1	90	0.3
固 定 資 産 売 却 益	31		1		35	
そ の 他	3		30		54	
特 別 損 失	28	0.2	172	1.0	632	2.1
固 定 資 産 除 却 売 却 損	23		16		32	
投資有価証券評価損	-		150		527	
そ の 他	5		4		73	
税金等調整前中間 (当期)純利益	341	1.9	857	5.2	2,833	9.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	232	1.3	134	0.8	370	1.2
過年度法人税等戻入額	-	-	534	3.2	581	1.9
法 人 税 等 調 整 額	15	0.1	169	1.0	801	2.6
少 数 株 主 損 失	10	0.1	2	0.0	24	0.1
中間(当期)純利益	135	0.8	625	3.8	1,795	5.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科 目	年 度		当 中 間 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 期 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額		金 額	
・連結剰余金期首残高		-		31,472		31,472		31,472
・連結剰余金増加高								
1.連結除外による増加高	-	-	320	320	320	320	320	320
・連結剰余金減少高								
1.配 当 金	-		802		1,124			
2.役 員 賞 与	-	-	79	882	79	1,203		
・中間（当期）純利益		-		625		1,795		
連結剰余金中間期末 （ 期 末 ） 残 高		-		30,285		28,794		
（ 資 本 剰 余 金 の 部 ）								
・資本剰余金期首残高		10,637		-		-		-
・資本剰余金増加高		-		-		-		-
・資本剰余金減少高		-		-		-		-
・資本剰余金中間期末残高		10,637		-		-		-
（ 利 益 剰 余 金 の 部 ）								
・利益剰余金期首残高		28,794		-		-		-
・利益剰余金増加高								
1.中 間 純 利 益	135	135	-	-	-	-		-
・利益剰余金減少高								
1.配 当 金	321		-		-			-
2.役 員 賞 与	4	325	-	-	-			-
・利益剰余金中間期末残高		28,604		-		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

科目	期別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		341	857	2,833
減価償却費		1,021	1,181	2,456
連結調整勘定償却額		-	20	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		1	22	21
受取利息及び受取配当金		21	41	66
支払利息		19	17	36
賞与引当金の増加額(減少額)		29	413	478
持分法による投資損失(投資利益)		29	62	146
棚卸資産廃棄損		-	-	96
投資有価証券評価損		-	150	527
会員権評価損		-	4	46
有形固定資産除売却損益		8	15	3
売上債権の減少額(増加額)		2,048	10,780	14,093
棚卸資産の減少額(増加額)		989	1,914	90
仕入債務の増加額(減少額)		1,316	9,516	14,770
未収消費税等の減少額(増加額)		87	557	606
役員賞与の支払額		4	80	80
その他		441	564	1,131
小計		2,137	661	1,286
利息及び配当金の受取額		21	42	66
利息の支払額		19	16	34
法人税等の支払額		259	6,083	6,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,881	6,718	7,655
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		617	4,252	4,830
有形固定資産の売却による収入		129	29	403
投資有価証券の取得による支出		15	560	579
貸付金の純減少額(増加額)		1	2	4
無形固定資産の取得による支出		9	42	57
敷金、保証金の純増加額		16	1,192	1,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	194	194
その他		22	3	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		508	5,818	6,025
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額(減少額)		2,561	1,455	3,771
長期借入による収入		-	-	800
長期借入金の返済による支出		33	-	800
新株引受権付社債の発行による収入		-	-	312
社債の償還による支出		-	500	500
自己株式の増加額		1	0	3
親会社による配当金の支払額		320	800	1,121
少数株主への配当金の支払額		-	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,916	150	2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	17	97
現金及び現金同等物の減少額		1,635	12,369	11,128
現金及び現金同等物の期首残高		7,762	18,891	18,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,127	6,522	7,762

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の10社であります。

(株) テクニスコ

(株) ディスコ エンジニアリング サービス

(株) ディー エス ディー

(株) ディスコ アブレイシブ システムズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC FRANCE SARL

DISCO HI-TEC U. K. LTD.

DISCO HI-TEC (MALAYSIA) Sdn Bhd は DISCO HI-TEC (SINGAPORE) PTE, LTD.の子会社であり、DISCO HI-TEC FRANCE SARL 及び DISCO HI-TEC U.K. LTD.はDISCO HI-TEC EUROPE GmbH の子会社であります。

(2) 非連結子会社は次の4社であります。

(株) ダステック

DISCO-SEA AMERICA, INC.

DISCO TECHNOLOGY(SHANGHAI) CO., LTD.

DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.

上記非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社DD DIAMOND CORP.及び関連会社S.E.A.Utensili Diamantati S.p.A.については、持分法を適用しております。

非連結子会社 (株) ダステック、DISCO-SEA AMERICA, INC.、DISCO TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.、DISCO HI-TEC(THAILAND) CO., LTD.は、中間純損益及び利益剰余金等が、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産

商品・原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は主として移動平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

製品・半製品・仕掛品 機械装置については個別法による原価法(在外連結子会社は低価法)、研削切断工具については主として総平均法による原価法(在外連結子会社は低価法)

貯蔵品 主として最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	3～10年

無形固定資産 ----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、主として支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ハ．製品保証引当金

製品保証期間中の製品の補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

ホ．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社2社は内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 受取手形割引高	350百万円	- 百万円	373百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,112百万円	11,416百万円	12,410百万円

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	1,334	133	1,201	1,334	66	1,268	1,334	100	1,234
機械装置及び運搬具	400	61	339	6	0	5	396	28	368
その他	479	241	238	779	443	335	610	317	292
合 計	2,215	436	1,778	2,120	510	1,609	2,342	446	1,896

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	230百万円	185百万円	235百万円
1 年 超	1,548百万円	1,423百万円	1,660百万円
合 計	1,778百万円	1,609百万円	1,896百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	121百万円	125百万円	254百万円
減価償却費相当額	121百万円	125百万円	254百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	115百万円	123百万円	137百万円
1 年 超	1,322百万円	1,360百万円	1,359百万円
合 計	1,437百万円	1,483百万円	1,496百万円

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
当 自 平 成 中 14 年 4 月 1 日 期	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	16,514	1,254	52	17,821	-	17,821
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	34	43	78	(78)	-
	計	16,514	1,288	96	17,899	(78)	17,821
	営業費用	14,561	1,269	136	15,967	1,368	17,336
	営業利益（又は営業損失）	1,952	19	(40)	1,931	(1,446)	485

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前 自 平 成 中 13 年 4 月 1 日 期	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	14,960	1,362	189	16,512	-	16,512
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	38	29	72	(72)	-
	計	14,965	1,401	218	16,585	(72)	16,512
	営業費用	14,120	1,411	183	15,715	1,505	17,221
	営業利益（又は営業損失）	844	(10)	35	869	(1,577)	(708)

(単位：百万円)

期別		電子業界 関連製品 事業	産業用 研削製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
前 自 平 成 成 13 年 4 月 1 日 期	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	27,203	2,874	296	30,374	-	30,374
	(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	80	75	201	(201)	-
	計	27,248	2,954	372	30,575	(201)	30,374
	営業費用	26,742	2,878	340	29,961	2,752	32,714
	営業利益（又は営業損失）	505	76	31	613	(2,953)	(2,340)

(注) 1. 事業区分

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業…………… ダイシングソー、サーフェスグラインダー、
カッティングソー、スライディングマシン、
ダイヤモンドブレード、精密電子部品
- (2) 産業用研削製品事業…………… ダイヤモンドホイール、研削切断砥石
- (3) その他事業…………… ソフト開発等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は 全社	連結
当 自 中 年 間 期 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 9 月 30 日 〕	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,170	2,158	2,025	2,467	17,821	-	17,821
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,873	-	2	3	3,878	(3,878)	-
	計	15,043	2,158	2,027	2,470	21,699	(3,878)	17,821
	営業費用	13,718	2,139	1,748	2,301	19,907	(2,570)	17,336
	営業利益	1,324	19	279	169	1,792	(1,307)	485

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は 全社	連結
前 自 中 年 間 期 〔 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 9 月 30 日 〕	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	10,393	2,489	1,449	2,179	16,512	-	16,512
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,679	-	4	7	3,692	(3,692)	-
	計	14,073	2,489	1,454	2,187	20,205	(3,692)	16,512
	営業費用	13,643	2,520	1,387	2,055	19,607	(2,385)	17,221
	営業利益（又は営業損失）	430	(30)	66	131	597	(1,306)	(708)

(単位：百万円)

期別		日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は 全社	連結
前 自 中 年 間 期 〔 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日 〕	売上高							
	(1) 外部顧客に対する売上高	19,255	4,190	2,877	4,051	30,374	-	30,374
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,088	-	8	3	6,100	(6,100)	-
	計	25,343	4,190	2,885	4,054	36,474	(6,100)	30,374
	営業費用	25,475	4,259	2,715	3,798	36,247	(3,533)	32,714
	営業利益（又は営業損失）	(131)	(68)	170	256	226	(2,566)	(2,340)

(注) 1. 当社及び連結子会社の所在地の属する国または地域毎の区分に従い表示しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…………… 米国

(2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア

(3) ヨーロッパ…………… ドイツ、フランス、イギリス

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
当 中 間 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	1.海 外 売 上 高	2,078	5,868	2,477	10,425
	2.連 結 売 上 高	-	-	-	17,821
	3.海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	11.7%	32.9%	13.9%	58.5%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前 中 間 期 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	1.海 外 売 上 高	2,456	3,345	2,402	8,205
	2.連 結 売 上 高	-	-	-	16,512
	3.海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	14.9%	20.3%	14.5%	49.7%

(単位：百万円)

期 別		北 米	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	計
前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)	1.海 外 売 上 高	4,043	7,322	3,933	15,299
	2.連 結 売 上 高	-	-	-	30,374
	3.海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	13.3%	24.1%	13.0%	50.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米…………… 米国、カナダ
 (2) ア ジ ア…………… シンガポール、マレーシア、台湾、韓国
 (3) ヨ ー ロ ッ パ…………… ドイツ、フランス、イギリス
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期、前中間期及び前期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
電子業界関連製品事業	11,869	11,802	20,009
産業用研削製品事業	809	1,010	1,903
その他事業	96	157	272
合 計	12,775	12,970	22,185

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間期、前中間期及び前期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期		前中間期		前期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子業界関連製品事業	17,920	3,942	12,344	4,047	24,302	3,476
産業用研削製品事業	1,271	82	1,385	70	2,811	65
その他事業	49	1	90	14	190	5
合 計	19,240	4,027	13,821	4,132	27,304	3,547

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期、前中間期及び前期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名所	当中間期	前中間期	前期
電子業界関連製品事業	16,514	14,960	27,203
産業用研削製品事業	1,254	1,362	2,874
その他事業	52	189	296
合 計	17,821	16,512	30,374

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

当中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	325	399	73
(2) 債券			
社債	100	99	0
(3) その他	10	10	0
合計	435	509	73

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	338
合計	338

前中間期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	530	474	56
(2) その他	30	27	2
合計	560	501	59

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	516
公社債	100
合計	616

前期（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	325	423	97
(2) その他	30	30	0
合計	355	453	97

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	
非上場株式	343
公社債	100
合計	443

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期（平成14年9月30日現在）

(1) 通貨関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	422	-	428	6
合計		422	-	428	6

（注）時価の算定は、先物為替相場に基づき算定しています。

前中間期（平成13年9月30日現在）

(1) 通貨関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	935	-	951	15
合計		935	-	951	15

（注）時価の算定は、先物為替相場に基づき算定しています。

前期（平成14年3月31日現在）

(1) 通貨関連 （単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	263	-	265	2
	ユーロ	86	-	86	0
合計		350	-	352	2

（注）時価の算定は、先物為替相場に基づき算定しています。

9. 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月5日

上場会社名 **ディスコ**
コード番号 6146

上場取引所 東証 市場第一部
本社所在都道府 東京都

(URL <http://www.disco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 溝呂木 齊

問合せ先責任 役職名 取締役経営企画室 中山 勉

決算取締役会開催日 平成14年11月5日

中間配当支払開始日 平成14年12月9日

TEL (03)3743-0111(代表)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	11,846(4.5)	115(-)	157(71.1)
13年9月中間期	11,331(61.4)	1,373(-)	545(93.9)
14年3月期	19,349	3,185	459

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
14年9月中間期	56(92.1)	175
13年9月中間期	713(85.0)	2221
14年3月期	83	261

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 32,116,261株 13年9月中間期 32,117,125株 14年3月期 32,116,937株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	1000	-
13年9月中間期	1000	-
14年3月期	-	2000

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	54,767	47,127	86.0	1,467.41
13年9月中間期	59,156	48,440	81.9	1,508.23
14年3月期	56,168	47,408	84.4	1,476.15

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 32,116,206株 13年9月中間期 32,117,125株 14年3月期 32,116,556株
期末自己株式数 14年9月中間期 919株 13年9月中間期 99株 14年3月期 569株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	25,000	650	250	1000	2000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	29,911	54.6	33,411	56.5	30,805	54.8
現金及び預金	3,694		3,674		4,442	
受取手形	656		1,154		462	
売掛金	6,513		6,337		4,992	
棚卸資産	14,292		17,460		15,479	
その他	4,755		4,788		5,431	
貸倒引当金	1		4		3	
固定資産	24,856	45.4	25,744	43.5	25,362	45.2
有形固定資産	16,658	30.4	17,572	29.7	16,829	30.0
建物	6,842		7,436		7,124	
土地	4,983		4,983		4,983	
その他	4,832		5,152		4,721	
無形固定資産	609	1.1	766	1.3	687	1.2
投資その他の資産	7,588	13.9	7,405	12.5	7,845	14.0
投資有価証券	832		1,113		861	
関係会社株式	2,850		2,862		2,835	
その他	3,965		3,489		4,208	
貸倒引当金	60		60		60	
資産合計	54,767	100.0	59,156	100.0	56,168	100.0

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	5,138	9.4	8,478	14.3	6,249	11.1
支払手形	1,242		2,099		837	
買掛金	1,264		1,973		528	
短期借入金	400		2,000		3,000	
未払法人税等	9		9		39	
賞与引当金	715		800		670	
その他	1,507		1,597		1,173	
固定負債	2,501	4.6	2,237	3.8	2,510	4.5
新株引受権付社債	312		-		312	
退職給付引当金	1,401		1,433		1,353	
役員退職慰労引当金	788		804		844	
負債合計	7,640	14.0	10,716	18.1	8,759	15.6
[資本の部]						
資本金	-	-	9,770	16.5	9,770	17.4
資本準備金	-	-	10,637	18.0	10,637	18.9
利益準備金	-	-	594	1.0	594	1.1
その他の剰余金	-	-	27,471	46.4	26,353	46.9
任意積立金	-	-	17,037		17,037	
中間(当期)未処分利益	-	-	10,434		9,316	
その他有価証券評価差額金	-	-	34	0.0	57	0.1
自己株式	-	-	-	-	4	0.0
資本合計	-	-	48,440	81.9	47,408	84.4

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 本 金	9,770	17.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,637	19.4	-	-	-	-
資 本 準 備 金	10,637		-		-	
利 益 剰 余 金	26,683	48.7	-	-	-	-
利 益 準 備 金	594		-		-	
任 意 積 立 金	17,031		-		-	
中間(当期)未処分利益	9,057		-		-	
その他有価証券評価差額金	42	0.1	-	-	-	-
自 己 株 式	6	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	47,127	86.0	-	-	-	-
負債及び資本合計	54,767	100.0	59,156	100.0	56,168	100.0

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,510百万円	9,851百万円	10,803百万円
2. 保証債務残高	613百万円	663百万円	532百万円

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 単位未満切捨て)

期別 科目	当中間期 〔自平成14年4月1日〕 至平成14年9月30日		前中間期 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日		前期 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	11,846	100.0	11,331	100.0	19,349	100.0
売上原価	6,476	54.7	6,446	56.9	11,124	57.5
売上総利益	5,370	45.3	4,885	43.1	8,224	42.5
販売費及び一般管理費	5,486	46.3	6,258	55.2	11,410	59.0
営業利益	115	1.0	1,373	12.1	3,185	16.5
営業外収益	445	3.8	2,041	18.0	2,852	14.7
受取利息及び配当金	222		1,855		2,236	
受取賃貸料	134		108		260	
その他	87		78		354	
営業外費用	171	1.5	122	1.1	126	0.6
支払利息	2		0		7	
その他	169		121		119	
経常利益	157	1.3	545	4.8	459	2.4
特別利益	0	0.0	3	0.0	15	0.1
特別損失	14	0.1	162	1.4	607	3.1
関係会社株式評価損	-		150		-	
投資有価証券評価損	-		-		527	
その他	14		12		80	
税引前中間(当期)純利益	143	1.2	386	3.4	1,051	5.4
法人税、住民税及び事業税	27	0.2	9	0.1	127	0.7
過年度法人税等戻入額	-	-	534	4.7	574	3.0
法人税等調整額	60	0.5	198	1.7	520	2.7
中間(当期)純利益	56	0.5	713	6.3	83	0.4
前期繰越利益	9,000		9,721		9,721	
中間配当額	-		-		321	
中間(当期)未処分利益	9,057		10,434		9,316	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

商品・原材料	総平均法による原価法
製品・半製品・仕掛品	機械及び装置については個別法による原価法 研削切断工具については総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～38年
機械及び装置	7～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円) は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

[リース取引関係]

1. リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期			前 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	1,299	129	1,169	1,299	64	1,234	1,299	97	1,202
そ の 他	497	242	254	820	445	375	627	320	307
合 計	1,796	372	1,423	2,120	510	1,609	1,927	418	1,509

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	158百万円	185百万円	164百万円
1 年 超	1,265百万円	1,423百万円	1,344百万円
合 計	1,423百万円	1,609百万円	1,509百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	85百万円	125百万円	226百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	85百万円	125百万円	226百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	74百万円	74百万円	74百万円
1 年 超	1,261百万円	1,336百万円	1,299百万円
合 計	1,336百万円	1,410百万円	1,373百万円

[有価証券関係]

当中間会計期末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期末(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。